



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員(財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	137,404	15.3	9,257	41.1	9,475	44.0	6,209	48.2
28年3月期第1四半期	119,173	24.4	6,561	16.9	6,578	16.1	4,190	21.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,733百万円 (34.1%) 28年3月期第1四半期 4,274百万円 (56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.48	26.38
28年3月期第1四半期	19.02	17.80

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	242,404	137,499	54.1
28年3月期	236,238	133,501	53.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 131,105百万円 28年3月期 127,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	7.00	25.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 1. 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。28年3月期の「期末」につきましては、株式分割後の配当金を記載しております。

2. 28年3月期の「期末」及び「合計」につきましては、当該株式分割を考慮しない場合はそれぞれ「期末」において1株当たり21円、「合計」は39円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	271,000	10.1	15,000	12.8	15,100	13.1	9,600	18.5	40.94
通期	584,000	12.8	31,700	13.0	31,900	13.2	20,100	15.8	85.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	235,825,537株	28年3月期	235,791,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,289,156株	28年3月期	1,288,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	234,520,865株	28年3月期1Q	220,304,546株

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、弱いながら全体として回復基調で推移する中、中国並びにアジア新興国、資源国等の景気下振れ懸念や英国のEU離脱の動きなど、一層の不透明感が広がっております。

雇用情勢においては、弱含みながら底堅い企業収益の下支えにより、完全失業率や有効求人倍率等、雇用関連指標は前連結会計期間に続き持続的な良化傾向で推移いたしました。当社グループの属する人材ビジネス業界においても、人材紹介や人材派遣等を中心に顧客企業からの需要は堅調で、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成28年6月、一億総活躍社会の実現に向け、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。当社グループは、昭和48年、人材派遣のテンプスタッフ(株)の設立以来、多様化する労働市場のニーズに対応すべくサービスラインナップ拡充を図り、平成20年には持株会社テンプホールディングス(株)を設立いたしました。その後の設計・研究開発の(株)日本テクシードの株式取得、転職支援サービス「DODA」やアルバイト求人情報サービス「an」を運営する(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得などを経て、現在は、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど、人材派遣のみならず、様々な人材領域において事業を展開しております。40年以上に渡りグループ名称とし、一方で派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」から、今後、新ブランド「PERSOL（パーソル）」としての認知拡大を図ることで、単一派遣事業の企業イメージを超え、現状の事業実態に見合う、総合人材サービス企業グループとしてのブランドを確立し、グループビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」の実現に邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc. との一部アジア地域における合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意しております。成長著しい同地域において両社の経営資源を集中することで、グローバルマーケットでの成長加速を図り、競争力強化を目指してまいります。今後、新たな合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」のもと、両社の経営陣による共同委員会を設け、更なる協業の可能性について検討を深めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は137,404百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は9,257百万円（同41.1%増）、経常利益は9,475百万円（同44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,209百万円（同48.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高106,349百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益5,140百万円（同7.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に続き雇用関連指標が持続的な良化傾向で推移する中、需要は持続的に増加傾向で推移いたしました。需要に対し、派遣労働者の募集及び供給施策が奏功したこと、また(株)P&Pホールディングスの株式取得による業容拡大効果により、当該セグメント全体で売上高は大幅に伸長し106,349百万円となりました。利益面においては、繁忙や業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等、構造的な費用増加等があるものの、売上高の増加に吸収された結果、営業利益は5,140百万円となりました。

② ITOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,769百万円（同2.6%増）、営業利益355百万円（同232.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、日本経済が全体として回復基調で推移する中、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは多く、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は355百万円となりました。

③ エンジニアリングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,973百万円（同14.6%増）、営業利益378百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の人材需要が、前連結会計年度に引き続き持続的に寄せられたことから、売上高は伸長いたしました。利益面においては、既存技術者の稼働率が高水準で推移し、新卒者の配属が順調に進んだ結果、営業利益378百万円となりました。

④ リクルーティングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高19,896百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益2,684百万円（同99.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に続き雇用関連指標が持続的な良好傾向で推移する中、転職市場では求人、求職ともに旺盛な需要が持続し、売上高は伸長いたしました。利益面では需要に応えるため、顧客企業・求職者に対する効率的なサービス提供体制を継続した結果、営業利益は2,684百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

ITO : IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ6,165百万円の増加となりました。流動資産は7,854百万円増加し、固定資産は1,689百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は現金及び預金が11,033百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが1,667百万円、投資有価証券が807百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ2,167百万円の増加となりました。流動負債は3,759百万円増加し、固定負債は1,592百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が2,557百万円、賞与引当金が2,376百万円減少した一方、未払金が7,285百万円増加したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債が1,703百万円減少したこと等であり、

一方、自己資本は3,900百万円増加しております。これは主に剰余金の配当1,641百万円を行い、その他包括利益累計額が699百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が6,209百万円であったこと等によるものであります。

	第9期 第1四半期連結累計期間	第8期
総資産当期純利益率(ROA)	2.6%	7.5%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.8%	15.4%
売上高営業利益率	6.7%	5.4%
売上高経常利益率	6.9%	5.4%
流動比率	194.4%	193.5%
固定比率	79.3%	83.0%
自己資本比率	54.1%	53.8%
総資産	242,404百万円	236,238百万円
自己資本	131,105百万円	127,205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	62,155百万円	51,138百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の以下の業績動向等を踏まえ、平成28年5月13日に開示いたしました平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

- ・雇用関連指標が良好傾向で推移する中、人材需要の高まりや需給の逼迫等により、当第1四半期累計期間において派遣・BPOセグメント、リクルーティングセグメントを中心に営業利益が当初計画を上回って進捗したこと
- ・アジア・パシフィック地域におけるケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との合弁事業の開始に伴い、第3四半期会計期間以降の売上高の増加が見込まれること

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,227	62,260
受取手形及び売掛金	69,524	66,714
繰延税金資産	3,987	3,182
その他	6,006	6,451
貸倒引当金	△134	△143
流動資産合計	130,611	138,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106	2,184
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,149
土地	803	803
その他(純額)	476	366
有形固定資産合計	4,510	4,503
無形固定資産		
商標権	10,110	10,004
のれん	70,302	68,634
その他	5,774	6,803
無形固定資産合計	86,187	85,442
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	6,421
差入保証金	5,597	5,612
繰延税金資産	1,534	1,517
その他	716	587
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	14,929	13,991
固定資産合計	105,627	103,938
資産合計	236,238	242,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902	1,342
短期借入金	787	572
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	33,152	40,437
未払法人税等	5,321	2,763
未払消費税等	7,664	9,509
賞与引当金	8,242	5,865
役員賞与引当金	139	62
その他	6,632	6,048
流動負債合計	67,482	71,241
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	819
長期借入金	24,993	24,993
繰延税金負債	3,638	3,361
退職給付に係る負債	2,657	954
長期未払金	3,017	3,399
その他	97	135
固定負債合計	35,255	33,663
負債合計	102,737	104,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,071
資本剰余金	20,520	20,536
利益剰余金	88,134	92,702
自己株式	△327	△328
株主資本合計	125,382	129,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	1,369
為替換算調整勘定	72	△245
退職給付に係る調整累計額	△194	—
その他の包括利益累計額合計	1,823	1,123
非支配株主持分	6,295	6,393
純資産合計	133,501	137,499
負債純資産合計	236,238	242,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	119,173	137,404
売上原価	90,646	103,031
売上総利益	28,527	34,372
販売費及び一般管理費	21,965	25,115
営業利益	6,561	9,257
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	38	43
助成金収入	19	56
受取補償金	—	55
持分法による投資利益	—	68
その他	30	48
営業外収益合計	89	276
営業外費用		
支払利息	34	34
持分法による投資損失	17	—
為替差損	4	14
その他	16	9
営業外費用合計	73	58
経常利益	6,578	9,475
特別利益		
事業譲渡益	157	—
退職給付制度改定益	460	187
特別利益合計	618	187
特別損失		
固定資産処分損	0	—
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	7,171	9,662
法人税、住民税及び事業税	1,639	2,511
法人税等調整額	1,141	685
法人税等合計	2,781	3,196
四半期純利益	4,390	6,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,190	6,209

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,390	6,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△576
為替換算調整勘定	△43	△350
退職給付に係る調整額	0	194
その他の包括利益合計	△115	△732
四半期包括利益	4,274	5,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	5,517
非支配株主に係る四半期包括利益	226	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,026	4,663	5,204	15,574	118,469	685	119,155	18	119,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	959	6	265	1,521	285	1,806	△1,806	—
計	93,315	5,623	5,211	15,840	119,990	971	120,962	△1,788	119,173
セグメント利益 又は損失 (△)	4,796	106	△67	1,343	6,179	62	6,241	319	6,561

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	106,013	4,608	5,969	19,763	136,355	1,027	137,383	20	137,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	335	1,160	3	133	1,633	627	2,260	△2,260	—
計	106,349	5,769	5,973	19,896	137,989	1,655	139,644	△2,240	137,404
セグメント利益	5,140	355	378	2,684	8,560	136	8,696	561	9,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	186	12
全社収益※1	1,833	1,296
全社費用※2	△1,699	△748
合計	319	561

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年6月29日付で(株)P&Pホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「派遣・BP0」セグメントにおいて1,997百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

Kelly Services, Inc.との合弁事業化契約の締結及び子会社の異動について

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、アジア・パシフィック地域における事業拡大のため、Kelly Services, Inc. (以下「ケリーサービス」といいます。)と合弁事業化契約を締結することを決議し、平成28年4月11日付にて契約を締結いたしました。

また平成28年7月4日付にて、当該合弁事業化契約に基づきKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式の51%を取得いたしました。

1. 合弁事業化の目的

当社グループは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、日本国内外の事業基盤の強化を実施しております。

当社グループの海外事業は、アジアを中心に海外8カ国/地域35拠点にて人材紹介や人材派遣、人事コンサルティングサービスを展開しております。中国・韓国・台湾等を北アジア地域、ベトナム以南を南アジア地域とし、それぞれ香港・シンガポールに統括会社を設置し、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を進めており、北アジア地域においては、ケリーサービスとの合弁事業を平成24年11月から開始し、組織・営業拠点の融合は順調に進んでおります。

当該合弁事業化契約に基づき、北アジア地域に加え、南アジア地域及びインド、オーストラリア、ニュージーランドにおいても、同社と合弁事業を開始することで、両社の持つノウハウ、取引先企業、求職者を共有し、当該地域におけるプレゼンスを高めてまいります。

2. 合弁事業化の具体的な内容

平成28年7月4日付にて、従前ケリーサービスの100%子会社であったKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の51%の株式を取得し、当社51%、ケリーサービス49%の出資比率となるアジア・パシフィック地域の統括会社として合弁会社化いたしました。またアジア・パシフィック地域全体にわたる合弁事業の形成に向け、統括会社となる当該合弁会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合弁事業化している北アジア地域の子会社及びケリーサービスのシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業（アウトソーシング及びコンサルティングサービスを提供するKelly OCG事業は除く）を現物出資等によりそれぞれ移転し、合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」を形成してまいります。

3. 合弁会社の概要（合弁事業化の開始以降）

(1) 名称	Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
(2) 所在地	シンガポール
(3) 事業内容	人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
(4) 出資比率	当社 51%
	ケリーサービス 49%

4. 合弁相手先（ケリーサービス）の概要

(1) 名称	Kelly Services, Inc.
(2) 所在地	米国 ミシガン州トロイ
(3) 事業内容	人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス

5. 異動する主要な子会社の概要

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.

- (1) 名称 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
- (2) 所在地 シンガポール
- (3) 事業内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
- (4) 資本金 216百万シンガポールドル

BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.

- (1) 名称 BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.
- (2) 所在地 インド
- (3) 事業内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
- (4) 資本金 893百万インドルピー

KSAU Pty Ltd.

- (1) 名称 KSAU Pty Ltd.
- (2) 所在地 オーストラリア
- (3) 事業内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
- (4) 資本金 10百万オーストラリアドル

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個、所有割合: 0%)
- (2) 取得株式数 67,690,845株 (議決権の数: 67,690,845個)
- (3) 取得価額 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 普通株式 123百万米国ドル
※但し、当社の現金支出額は36百万米国ドル
- (4) 異動後の所有株式数 67,690,845株
(議決権の数: 67,690,845個、所有割合: 51.0%)

7. 日程

合併事業化開始日 平成28年7月4日

8. 支払資金の調達方法

自己資金による